

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：32690

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K00666

研究課題名(和文) 持続可能な社会の形成に向けた社会的企業の支援に関する研究

研究課題名(英文) Study on Supporting Organizations for Social Enterprises to form the Sustainable Society

研究代表者

木村 富美子 (KIMURA, Fnmiko)

創価大学・法学部・教授

研究者番号：20225056

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：持続可能な社会の形成に向けて多様な主体が課題に取り組んでいる。社会的企業には社会に存在する諸資源を動員し課題を解決する実現力が求められる。これら社会的企業を支える中間支援組織に関しては資金・人材などの資源仲介機能、基盤機能の提供などが求められる。2000年代以降、「経済的リターン」と「社会的リターン」をともに追及するソーシャルファイナンスと呼ばれる融資や投資などが社会的な領域に投入される新たな民間資金として期待されている。社会的企業を支える中間支援組織の資金調達面での支援機能に関して社会・環境目的の課題解決のための民間資本の活用というソーシャルファイナンスの観点から支援組織の機能を検討した。

研究成果の概要(英文)：Social enterprises work to solve various challenges and social problems, such as issues related to the environment, social well-being, inequality in educational opportunities, and disparity in income distributions. Regarding intermediate support organizations supporting these social enterprises, it is required to provide resources intermediation functions such as funds and human resources, and to provide basic functions. Since the 2000s, loans and investments called social finance that pursue both "economic return" and "social return" are expected as new private funds to be put into social areas. About the support function of the intermediate organization for the social enterprise concerning the fund procurement aspect, we examined the function of the support organization from the viewpoint of social finance such as utilization of private capital to solve social and environmental objectives.

研究分野：環境学

キーワード：環境CSR 社会的企業

1. 研究開始当初の背景

(1) 持続可能な社会の形成に向けて多様な主体が山積する社会的課題に取り組んでいる。社会的課題の解決に際してビジネスの手法を活用して取り組み解決する事業体として社会的企業、NPO (Non-Profit Organization) など民間の営利・非営利組織が注目されている。社会的課題の山積は公共財の需給バランスに問題があり課題解決には多様な主体による公共的財の供給が必要と考える。社会的企業の代表的事例には2006年にノーベル平和賞を授与されたムハマド・ユヌスのグラミン銀行、英国のビッグイシュー、米国のティーチ・フォー・アメリカなどが挙げられる。社会的企業は、資金、人手(ボランティア)、専門知識・専門スキルなどの諸資源を社会から調達し対象とする課題の解決にあたる。さらに、社会的課題の解決を図るのみではなく、問題解決の過程で周囲を巻き込み、問題解決の提案を通じて社会を変える主体であるとも認識されている。起業準備、活動開始、事業継続などの一連の活動を円滑に進め軌道に乗せるためには、多様な支援が不可欠であり、支援組織がどのような機能や役割が果たせるかに関する整理が必要である。

(2) 資源提供者から「意志ある資金」を調達し課題を解決するためにも、社会的企業には組織運営の透明性や資源・資金の用途に関する説明責任が求められ、他の組織との連携や情報発信、情報公開に対応できる体制の構築・整備が求められる。社会的企業は本来の事業遂行と合わせて、経理・総務・広報などの活動も必要であり、持続的に事業遂行が可能であるためには、さまざまな支援を必要とする。社会的課題の解決主体を支援する活動の在り方について、公・共・私の役割分担の観点から、支援組織を対象として検討する必要がある。日本の社会的企業が直面している課題の解決に取り組む中では、組織の持続可能性の面で、寄付・ボランティアの仲介や資金調達など多面的に支援する仕組みが重要である。課題解決に向けた取り組みに必要な支援にはどのようなものがあるのか、また、支援組織や支援活動が有効に機能するために必要な条件は何かを明らかにすることが重要である。

2. 研究の目的

(1) 環境保全など、持続可能な社会の形成に向けて、公・共・私にわたる多様な主体が公共的財・サービスの提供にかかわっている。社会的課題の山積は公共財の需給バランスに問題があり、課題解決には生活者の視点を重視した観点から多様な主体による公共財供給が必要と考える。まず、社会的企業台頭の背景を明らかにし、社会的企業の現状を明らかにする。

(2) 公・共・私の役割分担について検討し、社会からの資源調達と社会的課題の解決を担う活動について検討する。具体的には、民間における課題解決主体として社会的企業に注目し、持続可能な社会の形成に向けた課題の認知から解決にいたるまでの全プロセスにわたって、その活動が継続的に可能となる支援のあり方を提示する。社会的企業が公共的財供給の全過程を通じて果たす種々の機能を検討する。

(3) 資源提供者(支援者)と資源需要者(社会的企業が必要とする支援)をもとに社会的企業が必要とする支援について整理し、供給側と需要側との内容のマッチングなどの手法も含めて支援論を吟味する。支援者および支援形態を整理し、持続可能な支援のあり方を求める。

3. 研究の方法

持続可能な社会の形成に向けた社会的企業支援のあり方を提示するために以下の研究を行う。

(1) 社会的企業の現状を明らかにする研究：文献およびホームページによりサードセクターと公共財供給について検討し、社会的企業台頭の背景を明らかにする。

(2) 社会的企業が公共的財供給の全過程を通じて果たす種々の機能を検討する研究：起業段階、起業初期、事業継続期の各段階で社会的企業が果たす機能を検討する。

(3) 支援論を吟味する研究：供給側と需要側との内容のマッチングなどの手法も含めて資源提供者(支援者)および資源需要者(社会的企業が必要とする支援)に関して、支援の偏在・地域差などについて確認し、地域差をもたらず要因の究明とその対応策についても検討する。

(4) 持続可能な支援のあり方を求める研究：社会的企業の各段階(起業・起業初期・事業継続期)において必要とする支援と支援形態に関して、支援者および支援形態を整理し検討する。中間支援組織の機能と役割に関して、支援の偏在・地域差を乗り越えるために中間支援組織が果たせる役割に関して、より具体的に検討する。また、営利組織、非営利組織、双方が各段階において必要とする支援と支援策について整理・検討する。

(5) 本研究の総括：以上を踏まえて、持続可能な社会の形成に向けた社会的企業支援のあり方を提示する。

4. 研究成果

持続可能な社会の形成に向けた社会的企業支援のあり方に関して、主として中間支援

組織に注目し以下の研究を行った。

(1) 社会的企業の現状を明らかにする研究：政府予算の削減、民間の寄付減少による NPO の商業化、営利化、企業化が指摘されている。一方、イノベーションの担い手としての社会的企業家が注目されている。企業の CSR 活動、社会貢献・社会志向、という新しい付加価値を加えることにより、一般の営利企業によるマーケット拡大戦略も含めて社会的企業論の概要を整理し、社会的企業台頭の背景を明らかにした。社会的企業には営利組織と非営利組織がある。営利組織については、CSR 報告書、経済産業省のホームページなどにより社会指向型企業のデータを収集、非営利組織については、内閣府の NPO ホームページ、所轄機関のホームページより「活動報告書」のデータなどを収集し社会的企業の現状と特徴を分析した。

(2) 社会的企業が果たす種々の機能を検討する研究：公共的財供給の全過程を通じて 1) 起業段階では課題発見、課題の定義、解決案の検討と解決への準備、起業あるいは NPO 法人設立に向けた資源調達(資金・人材・事務所・資材など)、活動開始段階での他組織との連携。2) 起業初期では資源調達と解決案実行の試行錯誤、計画の見直し、再実行、結果の評価方法。3) 事業継続期では課題解決手法の提案、モデル提示、他の組織との連携など事業継続に当たってのノウハウの蓄積と伝達・広報などについて研究した。

(3) 支援論を吟味する研究：社会的企業が必要とする支援について整理した。社会的企業がその機能を果たすためにどのような支援が必要であるかを検討した。都市部(東京都)と地方との比較により、支援の偏在・地域差を明らかにし、収集したデータをもとに社会的企業が必要とする支援について整理した。1) 資源提供者(支援者): 支援の偏在・地域差などについて確認し、その対応策についても検討した。2) 資源需要者(社会的企業が必要とする支援): 支援の偏在・地域差をもたらず要因を究明した。3) 中間支援組織: 中間支援組織の組織形態、機能を整理し、支援の偏在・地域差を乗り越えるために中間支援組織がどのような役割が果たせるのかを検討した。日本の中間支援組織に求められる機能には、仲介機能、MSO 機能、アドバイス機能、評価機能が挙げられるが、現状で利用可能な機能は、アドバイス機能、ボランティアの仲介機能、などが中心である。

(4) 持続可能な支援のあり方を求める研究：NPO 法人から行政への要望(活動拠点の提供、広報への支援)と NPO 法人が抱えている課題(人材不足、資金不足、運営能力不足)を整理した。支援組織が提供するサー

ビスは、施設の提供(低廉・無償)、アドバイス機能、などが中心である。本研究では非営利の社会的企業(事業型 NPO)への支援を主な対象とし内閣府 NPO ホームページのデータ、寄付白書、ボランティア白書、NPO 白書などにより、対象地域と全国との比較検討を行い支援の偏在・地域差を明らかにし社会的企業が必要とする支援について整理した。また、起業・起業初期・事業継続期の各段階で必要とする支援、支援の偏在・地域差を乗り越えるために支援組織が果たせる役割に関しても、より具体的に検討し各段階で必要な支援策について整理・検討した。NPO 法人が求めている資金や人材などの資源仲介機能や基盤機能の提供などが一層求められる。

(5) 社会的企業支援のあり方を提示する研究：持続可能な社会の形成に向けた資金調達の支援では非営利組織として NPO バンク、コミュニティバンクなど、営利組織ではクラウドファンディング、信用金庫などがある。2000 年代以降、「経済的リターン」と「社会的リターン」をともに追及するソーシャルファイナンスに注目が集まり社会的な領域に投入される新たな民間資金として期待されている。社会的課題に低利での融資を行う金融は社会的企業を支援する金融といえよう。今後の支援組織には、現状の提供機能に加えて、課題解決のための民間資本の活用というソーシャルファイナンスの観点から支援組織の機能の拡充が望まれよう。

なお、上記の成果は 2018 年 9 月出版予定の教科書、および 10 月出版予定の英文図書に収録の予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計7件)

木村 富美子, 萩原 清子, 堀江 典子, 朝日 ちさと, 社会的企業の支援に関する考察 事業型 NPO を支援する組織を中心として, 地域学研究, 査読有, 第 48 巻, 第 1 号 2018, 採択決定(2017/12/5) 印刷中

木村 富美子, 人権の観点より貧困からの脱出を考える, 創価大学通信教育部論集, 第 20 号, 2017, pp.11-25

堀江 典子, 萩原 清子, 木村 富美子, 朝日 ちさと, 民有緑地の存在効果と公的供給に関する一考察, 地域学研究, 査読有, 第 46 巻, 第 3 号 2016, pp. 295-307

木村 富美子, 社会的企業の支援における中間支援組織の役割, 創価大学通信教育部論集, 第 19 号, 2016, pp.15-34

木村 富美子, レジリエンスの築き方に関する考察, 創価大学通信教育部論集, 第 18 号, 2016, pp.50-66

木村 富美子, 萩原 清子, 堀江 典子, 朝日 ちさと, 社会的企業の特徴と社会的課題との関連に関する考察, 地域学研究, 査読有, 第 45 巻, 第 1 号, 2015, pp. 87-100
堀江 典子, 萩原 清子, 木村 富美子, 朝日 ちさと, さいたま市における緑地の利用と供給に関する一考察, 地域学研究, 査読有, 第 45 巻, 第 3 号, 2015, pp. 333-349

〔学会発表〕(計 5 件)

木村 富美子, 萩原 清子, 堀江 典子, 朝日 ちさと, 社会的企業を支援する組織に関する考察 - 資金調達面の支援を中心として, 日本地域学会, 第 54 回年次大会, 2017 年 10 月 7 日, 立命館大学
木村 富美子, 萩原 清子, 堀江 典子, 朝日 ちさと, 社会的企業の支援に関する考察 - 中間支援組織を中心として -, 日本地域学会, 第 53 回年次大会, 2016 年 10 月 9 日, 新潟大学
堀江 典子, 萩原 清子, 木村 富美子, 朝日 ちさと, 民有緑地への助成と規制に関する一考察 - 防災の観点から -, 日本地域学会, 第 53 回年次大会, 2016 年 10 月 9 日, 新潟大学
木村 富美子, 萩原 清子, 堀江 典子, 朝日 ちさと, 社会的企業の支援システムに関する考察 - 中間支援組織の機能 -, 日本地域学会, 第 52 回年次大会, 2015 年 10 月 11 日, 岡山大学
堀江 典子, 萩原 清子, 木村 富美子, 朝日 ちさと, 緑地の存在効果と供給に関する一考察 - さいたま市における民有緑地の存在効果に関する公的文書をもとに -, 日本地域学会, 第 52 回年次大会, 2015 年 10 月 11 日, 岡山大学

〔図書〕(計 2 件)

朝日 ちさと・堀江 典子編著木村 富美子, 萩原 清子, 生活者のための地域マネジメント入門, 昭和堂, 2018 年 9 月 出版予定
Chisato Asahi Editor, Sustainable Region -from Vulnerable to Resilient Region-, Springer, December 2018

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称 :
発明者 :
権利者 :
種類 :
番号 :
出願年月日 :
国内外の別 :

取得状況 (計 0 件)

名称 :
発明者 :
権利者 :
種類 :
番号 :
取得年月日 :
国内外の別 :

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

木村 富美子 (KIMURA, Fumiko)
創価大学・法学部・教授
研究者番号 : 2 0 2 2 5 0 5 6

(2) 研究分担者

()

研究者番号 :

(3) 連携研究者

萩原 清子 (HAGIHARA, Kiyoko)
佛教大学・社会学部・教授
研究者番号 : 0 0 1 9 8 6 4 9

堀江 典子 (HORIE, Noriko)
佛教大学・社会学部・準教授
研究者番号 : 7 0 4 5 5 4 8 4

朝日 ちさと (ASAHI, Chisato)
首都大学東京・都市教養学部・教授
研究者番号 : 9 0 4 5 7 8 1 2

(4) 研究協力者

()